

令和5年台風第6号による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和5年8月3日
8時30分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：8月3日6:00現在）

(1) 気象の概況

- 台風第6号は、2日に沖縄本島地方に接近し、沖縄本島地方では50メートルを超える最大瞬間風速を観測した。また、過去最高潮位を上回った地点があった。
- 台風第6号は、大型で非常に強い勢力で東シナ海を西北西へ進んでいる。4日から6日頃にかけては、強い勢力を維持したまま東シナ海を東に進む。沖縄地方や奄美地方では台風の影響が長引くおそれがある。
- 台風の影響で、沖縄地方では、飛来物によって負傷したり、走行中のトラックが横転するおそれもある猛烈な風が吹き、猛烈なしけとなっている。沖縄地方では、3日にかけて暴風となり、5日にかけて猛烈にしける。奄美地方でも強い風が吹き、大しけとなっており、5日は暴風となり、猛烈にしける。
- 台風の接近と大潮の時期が重なるため、沖縄地方や奄美地方では潮位が高くなる所がある。特に、沖縄地方では4日にかけて、高潮や高潮と重なりあった波浪による浸水害が発生するおそれがある。
- 台風本体や台風周辺の発達した雨雲により、沖縄地方や奄美地方では雷を伴った激しい雨が降り、7日にかけて大雨となるおそれがある。
- 沖縄地方では、不要不急の外出を控え、屋内では窓から離れるなど暴風に厳重に警戒。沖縄地方や奄美地方では、うねりを伴った高波に厳重に警戒。沖縄地方では、高潮や高潮と重なりあった波浪による浸水に厳重に警戒。土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒、落雷や竜巻などの激しい突風に注意。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：8月3日8:30現在）

(1) 人的・住家被害

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち災害関連死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
鹿児島県					1	1	1						
沖縄県				3	37	40	40		1	4	1	3	9
合計				3	38	41	41		1	4	1	3	9

(2) 避難指示等の状況

都道府県	警戒レベル5					警戒レベル4				
	緊急安全確保					避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
沖縄県						6	2	2	95,723	197,971
合計						6	2	2	95,723	197,971

3 避難所の状況（内閣府情報：8月3日7:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
鹿児島県	25	25
沖縄県	90	914
合計	115	939

4 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 水道（厚生労働省情報：8月3日8:30現在）

○断水の状況

- ・現時点で被害報告無し。

② 電力（経済産業省情報：8月3日7:30現在）

ア 停電状況

○沖縄県および奄美地方において、約18万戸の停電が発生している。2日夕方以降、沖縄本島及び奄美地方では暴風域を抜けた地域から順に巡視を開始しているが（沖縄本島及び奄美地方は既に全域が暴風域を抜けている）、台風の移動速度が遅く、また、今後東へ進路を変える予測となっていることから、復旧作業が長期化する可能性がある。

○沖縄電力では、7月31日22:00に非常災害対策本部を設置。最大約1,800人、電源車10台の体制で復旧に向けて順次対応。

○九州電力では、奄美地方において非常災害対策本部を設置、奄美地方へ事前に約40人の作業員を派遣済。

<沖縄電力管内>

○停電情報 管内合計：約170,060戸（8/3 7:30時点）

- ・沖縄本島 約160,910戸（うるま市 約19,290戸、那覇市 約14,680戸、沖縄市 約19,930戸他）

- ・本島除く地域 約9,140戸（宮古地方 約5,590戸他）

- ・最大停電戸数 約217,800戸（8/2 7:30時点）

<九州電力管内>

○停電情報 管内合計：約7,340戸（8/3 7:30時点）

- ・鹿児島県 約7,340戸（和泊町 約3,980戸他）

・最大停電戸数 約 11,400 戸 (8/2 7:00 時点)

イ 電力需給

○電力需給について、問題なし。

③ガス関係 (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○都市ガス・コミュニティガス・熱供給事業について、現時点で被害情報なし。

○LPGガスについて、現時点で被害情報なし。

④高圧ガス・火薬類 (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○現時点で、高圧法および石炭法に係る設備における被害情報なし。

○現時点で、鉱山及び火薬関係での被害情報なし。

⑤製油所・油槽所、SS (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○製油所・油槽所について、現時点で被害情報なし。

○SSについて、現時点で被害情報なし。

⑥通信関係 (総務省情報：8月3日 8:00 現在)

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報無し
	NTT 西日本	・被害情報無し (商用停電は 30 ビル (沖縄県 27 ビル、鹿児島県 3 ビル)) ※加入者宅への引込線等については申告受付後順次復旧作業予定
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報無し
	KDDI	・サービスへの被害あり au ひかりちゅらサービス 39,942 回線
	ソフトバンク	・被害情報無し
携帯電話等 (注2)	NTT ドコモ	・15 市町村の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 沖縄県 (15 市町村) うるま市、南城市、名護市、那覇市、沖縄市、宜野湾市、 金武町、本部町、八重瀬町、与那原町、読谷村、伊江村、 国頭村、大宜味村、恩納村 ※役場エリアに支障なし ※合計 74 局停波 (内訳) 沖縄県 74 局
	KDDI (au)	・9 市町村の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 沖縄県 (9 市村) 南城市、名護市、今帰仁村、伊江村、宜野座村、伊平屋村、 伊是名村、座間味村、渡嘉敷村 ※役場エリア支障なし ※合計 113 局停波 (内訳) 沖縄県 113 局

ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 市町村の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 沖縄県（11 市町村） 名護市、糸満市、南城市、本部町、久米島町、国頭村、東村、大宜味村、今帰仁村、伊江村、伊平屋村 ※役場エリア支障なし ※合計 101 局停波 （内訳） 沖縄県 101 局
楽天モバイル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 市町村の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 沖縄県（10 市町村） 南城市、糸満市、沖縄市、うるま市、本部町、八重瀬町、西原町、北中城村、東村、伊江村 ※7 市町村の役場エリアに支障あり 沖縄県 糸満市、うるま市、本部町、八重瀬町、北中城村、東村、伊江村 ※合計 43 局停波 （内訳） 沖縄県 43 局

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

(注2) 停波原因は、停電、設備障害又は伝送路断。

⑦防災行政無線（総務省情報：8月3日8:00現在）

○都道府県防災行政無線：被害情報なし

○市町村防災行政無線：被害情報なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑧放送関係（総務省情報：8月3日8:00現在）

<地上波（テレビ）>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
沖縄県伊是名村 (伊是名東局、 伊是名西局)	NHK 琉球放送 沖縄テレビ 琉球朝日放送	停電	662 世帯	停波中
沖縄県糸満市 (大度局)	NHK 琉球放送 沖縄テレビ 琉球朝日放送	停電	314 世帯	停波中
沖縄県南城市 (志喜屋局)	NHK 琉球放送 沖縄テレビ 琉球朝日放送	停電	369 世帯	停波中
沖縄県名護市 (辺野古局)	NHK 琉球放送 沖縄テレビ 琉球朝日放送	停電	292 世帯	停波中

<地上波（ラジオ）>

○被害情報なし

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
沖縄県那覇市、浦添市、宜野湾市、豊見城市、沖縄市、南風原町、西原町、北谷町、北中城村の各一部	沖縄ケーブルネットワーク	断線、停電	8,887 世帯	停波中

<コミュニティ放送>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
沖縄県沖縄市、うるま市、嘉手納町、北谷町、北中城村の各一部	沖縄ラジオ	停電	60,948 世帯	復旧済み
沖縄県沖縄市、うるま市、北中城村、北谷町の各一部	F M コザ	確認中	44,999 世帯	停波中

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：8月3日 8:30 現在）

○現時点で異常なし

(3)道路（国土交通省情報：8月3日 6:30 現在）

①高速道路

○被災による通行止め：なし

○雨量基準超過等による通行止め：2路線 14 区間

・E58 沖縄自動車道（那覇 IC～許田 IC）【10 区間】：強風

・E58 那覇空港自動車道（豊見城・名嘉地 IC～西原 JCT）【4 区間】：強風

②有料道路

○被災による通行止め：なし

○雨量基準超過等による通行止め：なし

③直轄国道

○被災による通行止め：なし

○雨量基準超過等による通行止め：なし

④補助国道

○被災等による通行止め：2路線 3 区間

・国道 331 号（沖縄県名護市）：倒木

・国道 331 号（沖縄県名護市）：街灯倒壊

・国道 505 号（沖縄県名護市）：倒木

⑤都道府県道等

○被災等による通行止め：2県 4 区間

- ・宮崎県 1 区間（路肩崩壊 1）
- ・沖縄県 3 区間（倒木 3）

(4) 交通機関

① 鉄道（国土交通省情報：8月3日 6:30 現在）

○ 運行状況

< 新幹線 >

【運転を見合せている路線】：なし

【今後、運転を見合わせる予定の路線】：なし

< 在来線 >

【運転を見合せている路線】：なし

【今後、運転を見合わせる予定の路線】：なし

② 航空（国土交通省情報：8月3日 6:00 現在）

○ 運航に支障となる空港施設等の被害情報なし

○ 運航への影響

- ・1日 欠航便 476 便（JAL95 便、ANA124 便、その他 257 便）
- ・2日 欠航便 475 便（JAL97 便、ANA124 便、その他 254 便）
- ・3日 欠航便 304 便（JAL76 便、ANA75 便、その他 153 便）

③ 自動車（国土交通省情報：8月3日 6:00 現在）

○ 運休状況等

- ・高速バス：運休、一部運休なし
- ・路線バス：15 事業者 22 路線運休、一部運休なし
- ・宅配事業者：大手 5 事業者において一部地域で集配遅延等

④ 海事（国土交通省情報：8月3日 6:00 現在）

○ 被害状況等

- ・なし

○ 運休状況等

- ・33 事業者 35 航路運休

(5) 河川（国土交通省情報：8月3日 6:30 現在）

○ 被害情報なし

(6) ダム（国土交通省情報：8月3日 6:30 現在）

○ 洪水調節（事前放流を含む）を実施 10 ダム

10 ダムのうち、事前放流の基準に達したダム 9 ダム

- ・事前放流を実施 2 ダム（うち、利水ダム 0）
- ・すでに事前放流の容量を確保 7 ダム（うち、利水ダム 1）

※基準降雨量との関係やダムの運用について評価中であり、数値が変更となる場合があります。

(7) 土砂災害（国土交通省情報：8月3日 7:30 現在）

ア 土砂災害（8月3日7：30現在）

○現時点で発生情報無し

イ 土砂災害警戒情報（8月3日6：30現在）

○1 県 6 市町村に発表（沖縄県）

※全て解除済み

(8) 港湾（国土交通省情報：8月3日6:00現在）

○港湾施設（海岸保全施設を含む）の被害状況

・港湾施設に被害なし

○利用規制

・泊大橋、なうら橋、カーミージ橋（那覇港の臨港道路）：8/1 通行止め

・サザンゲートブリッジ（石垣港の臨港道路） 8/2 通行止め

(9) 海岸（国土交通省情報：8月2日19:00現在）

○名護市汀間海岸（沖縄県管理）：道路維持工事で設置した仮設道路護岸が崩壊。（家屋等への影響なし）

(10) 下水、公園・都市、物流、観光関係（国土交通省情報：8月3日8:30現在）

○被害情報なし

(11) 医療関係（厚生労働省情報：8月3日7:00現在）

① 医療施設の被害状況

○沖縄県内の3 医療機関（医科・病院及び有床診療所）で以下のとおり報告あり。（8/3）

・16 医療機関で停電

⇒うち3 医療機関は解消済み、うち13 医療機関は自家発電で対応中

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
沖縄県	16	13	0	0	16	13	0	0
おきなわし 沖縄市	3	2	0	0	3	2	0	0
うるまし うるま市	3	1	0	0	3	1	0	0
きたなかぐすくそん 北中城村	2	2	0	0	2	2	0	0
にしはらちよう 西原町	1	1	0	0	1	1	0	0
はえばるちよう 南風原町	1	1	0	0	1	1	0	0
いとまんし 糸満市	2	2	0	0	2	2	0	0
なんじようし 南城市	1	1	0	0	1	1	0	0
よなばるちよう 与那原町	1	1	0	0	1	1	0	0
なはし 那覇市	1	1	0	0	1	1	0	0
とみぐすくし 豊見城市	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	16	13	0	0	16	13	0	0

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

○現時点で被害報告無し。

(1 2) 社会福祉施設等関係 (厚生労働省情報：8月3日 8:30 現在)

①高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

②障害者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(1 3) 保健・衛生関係 (厚生労働省情報：8月3日 8:30 現在)

①人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。

②人工透析

○沖縄県うるま市の1医療機関で停電が発生したため、8/2に透析が必要な患者については、近隣の医療機関において支援透析を実施。(8/2)

③被災者の健康管理

○鹿児島県の保健所1施設で固定電話不通。

⇒ 被災者への保健活動に影響なし(8/2)

(1 4) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係 (厚生労働省情報：8月3日 8:30 現在)

○薬局、薬剤師

・現時点で被害報告等なし。

(1 5) 児童福祉施設等関係 (こども家庭庁情報：8月3日 8:30 現在)

○現時点で被害報告無し。

(1 6) 障害児施設関係 (こども家庭庁情報：8月3日 8:30 現在)

○現時点で被害報告無し。

(1 7) 農林水産関係 (農林水産省情報：8月3日 8:30 現在)

○農作水産関係の被害

・農作物等の被害についての報告は現在のところなし。

(1 8) 工業用水関係 (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○被害情報なし。

(1 9) 製造業等関係 (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○被害情報なし。

(2 0) 中小企業関係 (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○風雨のため被害確認できず。安全が確保され次第、被害状況を確認。

(2 1) コンビニ (経済産業省情報：8月3日 7:30 現在)

○沖縄県内において、多くの店舗で停電と従業員の安全確保等により休業が発生している。

(2 2) 郵政関係（総務省情報：8月3日 8:00 現在）

①窓口業務関係

○204局（鹿児島県11局、沖縄県193局）で窓口業務を休止。（8月2日（水）時点。8月3日（木）の休止状況は報告期限時点で未定。）

②配達業務関係

○船舶便及び航空便の欠航等の影響により、鹿児島県及び沖縄県で引受又は配達となる郵便物、ゆうパック等の一部に遅れが発生。

○鹿児島県（奄美市の全域・大島郡の全域。8月1日（火）から当分の間。）及び沖縄県（8月2日（水）から当分の間）で引き受け又は配達となるゆうパック等荷物の引き受けを一時的に停止。

※それぞれの島内で引き受けし、かつ、引き受け地と同じ島内で配達となるものについては、引き受けを継続。

(2 3) 法務関係（法務省情報：8月3日 7:30 現在）

①人的被害

○被害等情報なし

②収容施設の被害

○収容施設（矯正施設及び入管施設）に業務継続に支障を生ずるような被害なし

③その他施設の被害

○業務継続に支障を生ずるような被害なし

(2 4) 金融機関等（金融庁情報：8月2日 16:00 現在）

○金融機関等（沖縄県）

・営業店舗や入店している商業施設の停電・床上浸水等により、

4金融機関6店舗が臨時休業 2金融機関19箇所のATMが臨時休業

5 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○7月31日 15:45 情報連絡室

(2) 関係省庁災害警戒会議の実施

○7月31日 15:45 関係省庁災害警戒会議開催

6 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

○7月31日 15:45 内閣府情報対策室設置

(2) 気象庁

○気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒の呼びかけを実施。

- 各地の気象台は、警報等を適時に発表するとともに、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ11人・日）やホットライン等により、警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

(3)警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（7/31 15:45）
- 関係県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局、関係県警察は、関連情報の収集等を実施

(4)消防庁

- 7月31日 15時45分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
- 7月31日 16時09分 都道府県、指定都市に対し「令和5年台風第6号についての警戒情報」を発出

(5)海上保安庁

①当庁の対応等

- 体制等
 - ・第十管区海上保安本部
警戒配備発令
 - ・第十一管区海上保安本部
非常配備発令
- （参考）非常配備・警戒配備：海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制としている状況。

②対応状況等

- 自治体等からの協力要請なし

③航行警報等の発出状況

- 航行警報 1件（包括的航行警報）
 - 海の安全情報 2件（注意喚起）
- （参考）

※航行警報：航行船舶に対し、航行の障害となる漂流物の存在等船舶の安全な航海のために緊急に周知が必要な情報を提供（衛星通信、無線放送、インターネット、ファックス）

※海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、大雪や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

④港湾における避難勧告等の発出状況

- 第一体制（警戒勧告） 2港
- 第二体制（避難勧告） 8港
- 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の状況
 - ・7月30日1700 那覇空港
 - ・7月30日1700 吉の浦火力発電所
 - ・7月30日1700 沖縄石油基地
 - ・7月30日1700 沖縄ターミナル

・7月31日 0800 志布志国家石油備蓄基地

(6)防衛省

①災害派遣要請

○現時点において、自治体からの災害派遣要請はなし

②情報収集態勢の強化

○陸自第15旅団司令部（那覇・沖縄県那覇市）、陸自第51普通科連隊（那覇・沖縄県那覇市）、陸自第15高射特科連隊（八重瀬・沖縄県島尻郡）、宮古警備隊（宮古島・沖縄県宮古島市）、八重山警備隊（石垣・沖縄県石垣市）、第12普通科連隊（国分・鹿児島県霧島市）、自衛隊沖縄地方協力本部（沖縄）が情報収集態勢を強化し情報収集活動を実施中。

③連絡員（LO）の派遣状況

○現時点において、4名の連絡員（LO）を自治体に派遣（沖縄県）

- ・石垣市役所：陸上自衛隊八重山警備隊（石垣） 2名
- ・竹富町役場：陸上自衛隊八重山警備隊（石垣） 2名

(7)総務省

○7月31日(月) 15時45分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況（衛星携帯電話5台）

貸出自治体	貸出機器	台数	事業者等貸出数 (参考)
沖縄県国頭村	衛星携帯電話	1	—
沖縄県渡嘉敷村	衛星携帯電話	1	—
沖縄県座間味村	衛星携帯電話	1	—
沖縄県粟国村	衛星携帯電話	1	—
沖縄県伊是名村	衛星携帯電話	1	—

(8)財務省

○7月31日 15:45 財務省災害情報連絡室設置

(9)文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室を設置（7/31(月) 15:45）

○四国九州沖縄地方の教育委員会等に災害対応にかかるメールを発信（7/31(月)）

○暴風域に入っている鹿児島県、沖縄県教育委員会に対し状況の電話ヒアリングを実施（8/2(水)13:30）

- ・鹿児島県：今のところ人的・物的ともに被害確認無し
- ・沖縄県：今のところ人的・物的ともに被害確認無し

(10)厚生労働省

① 7/31 15:45 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係

○医療関係全般（8月3日7時00分時点）

・各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼（7/31）。

7月30日 沖縄県 EMIS 警戒モードに切り替え。

7月31日 鹿児島県 EMIS 警戒モードに切り替え。

③生活衛生・食品安全関係

○水道事業者等に対して、水道施設が被災した場合の対応などについて注意喚起を行うとともに、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請。

④社会福祉施設等関係

○各都道府県・指定都市・中核市に対し、台風の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。
(8/1)

⑤保健・衛生関係

ア 人工呼吸器在宅療養難病患者

○各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（7/31）。

○患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（8/1）。

イ 人工透析

○各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（7/31）

ウ 被災者の健康管理

○各都道府県・保健所設置市・特別区、DHEAT 事務局に対し、連絡体制の確保を要請（8/1）。

○各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、被災地で保健師などが行う保健活動に活用するための事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健康管理を行うに当たり、十分な対策を行うよう要請（8/1）。

⑥地方支分部局関係

○都道府県労働局関係（管内の状況） 【8月2日（水）16:00 時点】

・8/2（水）沖縄労働局及び管内の全ての労働基準監督署及び公共職業安定所（出先機関含む）について、終日臨時閉庁とした。現時点で、職員及び庁舎・宿舍への被害報告は無し。

⑦薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 輸血用血液製剤

- 日本赤十字社への聞き取りの結果、7月31日から8月2日までの間、沖縄県発着の航空便の欠航が決定しており、8月3日午前0時から沖縄県内では血小板製剤（使用期限4日）の在庫が消尽することのこと。
- 緊急で使用する見込みが限りなく低いことから、影響は無いものと考えられるが、引き続き情報収集に努める。

イ 薬局、薬剤師

- 各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局等の被害状況、支援ニーズを把握した場合には報告するよう依頼（7/31）。

(1 1) 農林水産省

①各部局における取組状況

<本省>

- 大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省災害情報連絡室を設置（7月31日（月）15時45分）
- 水産庁が第1回災害情報連絡会議を開催（8月2日（水）12時25分）（被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示）

<森林管理局>

- 九州森林管理局災害情報連絡室を設置（8月1日（火）16時00分）

②地方公共団体等に対する情報提供

<令和5年7月31日（月）>

- 大臣官房が令和5年台風第6号に係る関係省庁災害警戒会議の概要を地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認
- 大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、台風第6号による暴風や高波などに備えることを呼びかけ
- 農村振興局がメールやため池管理アプリを活用し、直接地方公共団体やため池管理者に対し、台風第6号による大雨に備えることを呼びかけ
- 林野庁が各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認
- 水産庁が「台風第6号による水産関係の被害防止に向けた対応について」「台風第6号に対する備えと被害報告等について」を通知

(1 2) 経済産業省

①経済産業省では、7月31日（月）15：45に災害連絡室を設置

②電力

- 経産省では、広域災害救急医療情報システム（EMIS）による、災害指定病院等の自家発の稼働状況確認を踏まえ、自治体及び電力会社の対応をフォローすると共に、厚生労働省と連携体制を整えている。

(1 3) 国土交通省

①体制等

- 警戒体制：沖縄総合事務局、気象庁
- 注意体制：本省、九州地整、国土地理院

②災害対策本部会議等

- 国土交通省災害対策連絡調整会議（7/31）

③ホットライン構築状況

- 沖縄の41市町村とホットラインを構築（沖縄41）
 - ・TEC-FORCE等【本日2名派遣】
 - ・JETT：1県へ2名を派遣中（沖縄県2）

(14)環境省

【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置（7月31日）

【大気汚染・水質汚染関係】

- 都道府県及び大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の政令市に対し、大気環境に影響をもたらす事象や水質汚濁事故の発生状況について電子メールにて情報提供を依頼（8月1日）

【災害廃棄物関係】

- 災害廃棄物対策室から九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（7月31日）

(15)金融庁

- 金融機関等から被災状況について情報収集中。

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

- 災害対策本部

- ・【沖縄県】7月30日 14時00分 設置